高齢者虐待防止指針

社会福祉法人 筑波記念会

第1章 総則

第1条 (目的)

本指針は、施設利用者の人権を擁護し、安心・安全な介護サービスを提供するため、高齢者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応体制を整備することを目的とする。

第2条 (虐待の定義)

以下の行為を虐待と定義する。

- 身体的虐待：暴力、身体拘束など
- 心理的虐待：暴言、無視、威圧的態度
- 性的虐待：わいせつな行為の強要
- 経済的虐待：本人の同意なしに財産を使用
- 介護放棄（ネグレクト）：必要なケアを怠ること

第2章 基本方針と職員の責務

第3条

施設における虐待の防止に関する基本的考え方

当施設では、高齢者虐待は人権侵害であり、犯罪行為という認識のもと、高齢者虐待防止法の理念に基づき、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、高齢者虐待の防止とともに高齢者虐待の早期発見・早期対応に努め高齢者虐待に該当する行為（第2条虐待の定義参照）のいずれも行いません。

第4条 (基本方針)

職員研修に関する基本方針

- 虐待の未然防止に向けた職員研修年2回実施 新規採用時には必ず虐待防止のための研修を実施する。

職員に対する虐待防止のための研修内容は、虐待の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、虐待の防止を徹底します。

具体的には、次のプログラムにより実施します。

- ・ 高齢者虐待防止法の基本的考え方の理解
- ・ 高齢者権利擁護事業/成年後見制度の理解
- ・ 虐待の種類と発生リスクの事前理解
- ・ 早期発見・事実確認と報告等の手順
- ・ 発生した場合の改善策

研修の実施内容については、研修資料、出席者等を記録し保存します。

- 苦情・事故の分析と再発防止策の検討

- 利用者の権利擁護と認知症ケアへの理解促進
- 指針の定期的な見直しと周知徹底

第5条（職員の責務）

- 虐待の早期発見に努める
- 通報があった場合は速やかに対応
- 虐待の兆候を見逃さず、上司または担当者へ報告

第3章 虐待防止体制

第6条（虐待防止委員会の設置）

当施設では虐待の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその発生を確実に防止するための対策を検討するとともに、虐待防止に関する措置を適切に実施することを目的として、下記の役割を果たすため、虐待防止委員会を設置する。

- 施設長、介護主任、ユニットリーダー、看護師、相談員、介護支援専門員などで構成する。
- 3ヵ月に1回定期開催、必要に応じて臨時開催、その結果については職員に周知徹底すること。
- 虐待事案の審査、再発防止策の検討を行う

第7条（虐待防止責任者）

- 施設長を虐待防止責任者とし、介護主任を担当者とする

第3章 虐待発生時の対応方法に関する基本方針

第8条

虐待等が発生した場合には、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職の如何を問わず、厳正に対処します。

また緊急性が高い事案の場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、非虐待者の権利と生命の保全を優先します。

- ・職員等が他の職員等による利用者への虐待を発見した場合、担当者に報告します。虐待者が担当者本人であった場合は、他の上席者等に相談します。
- ・担当者は、苦情相談窓口を通じての相談や、上記職員等からの相談及び報告があった場合には、報告を行った者の権利が不当に侵害されないよう細心の注意を払った上で、虐待等を行った当人に事実確認を行います。虐待者が担当者の場合は、他の上席者が担当者を代行します。また必要に応じ、関係者から事情を確認します。これら確認の経緯は、時系列で概要を整理します。
- ・事実確認の結果、虐待等の事象が事実であることが確認された場合には、当人に対応の改善を求め、必要な措置を講じます。
- ・上記の対応を行ったにもかかわらず、善処されない場合や緊急性が高いと判断される

場合は、市町村の窓口等外部機関に相談します。

- ・事実確認を行った内容や、虐待等が発生した経緯等を踏まえ、虐待防止委員会において当該事案がなぜ発生したかと検証し、原因の除去と発生防止策を作成し職員に周知します。
- ・施設内で虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村に報告します。
- ・必要に応じ、関係機関や地域住民等に対して説明し、報告を行います。

第9条

虐待等の苦情相談については、苦情相談窓口担当者は、寄せられた内容について苦情解決責任者に報告します。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、他の上席者に相談します。

- ・苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者の個人情報の取り扱いに留意し当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払います。
- ・対応の流れは、上記の「虐待発生時の対応方法に関する基本方針」によるものとします。
- ・苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者にその顛末と対応を報告します。

第10条（通報・受付）

- 利用者・家族・職員からの通報を受け付け、書面または口頭で記録
- 虐待防止担当者が責任者へ報告

第11条（調査・報告）

- 関係者への聞き取り調査を実施
- 虐待の疑いが認められた場合は行政へ報告
- 必要に応じて職員への処分を検討

第12条（再発防止策）

- 委員会での協議と職員への周知
- 研修の強化とケアの質向上

第5章 その他

第13条（閲覧・公開）

- 本指針は施設内に掲示し、ホームページにも掲載
- 利用者・家族がいつでも閲覧可能

第14条（成年後見制度の活用）

- 利用者の権利擁護のため、制度利用を支援

第15条（その他虐待の防止の推進のために必要な事項）

- 施設で行う定期研修のほか、各地区社会福祉協議会や老人福祉施設協議会等により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参画し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないように常に研鑽を図ります。

付則 この指針は令和6年4月1日より施行する。